
中国海外直接投資促す過剰資本形成とその使途

高橋 五郎

<愛知大学>

要 旨

ここでは、中国経済の海外進出の背景を探ることが課題である。その背景の一つとして考えられるのが、過剰資本の存在である。ある程度の過剰資本=遊休資本は市場経済一般に見られ、それ自体が特別の問題を持つわけではない。しかし中国の場合、経済規模全体に対する比率の面でも、量的な面でも、無視できない規模に達している。この点は2004、2005年 ICCS 報告集でも述べた。最終報告書に当たる今回は、それらを踏まえ、かつ一部補訂しつつ、過剰資本の実態について、資本ストック計測を軸にして考察を行う。

巨額の過剰資本は、農村インフラや中小零細企業、生活用水、環境保護等、国内の公共資本整備にも向けられるべきであるといえるが、ここでは、それを海外直接投資等の「走出去」を促進する経済的背景として位置づける。

キーワード FDI、過剰資本ストック、資本係数、貯蓄超過、低賃金構造、五元経済、農村等公共投資

1. 投資効率の低下と資本係数上昇

(1) 投資効率

まず表1により、中国経済全体の投資効率の長期的な変化を概観してみたい。中国のマクロ経済統計を時系列的に利用する場合、多くの問題があるが、ここでは、それは問わない。したがって、ここでのデータ分析に関する結論やそれにもとづく考察結果は、おおよそのものである。

さて投資効率を判断する指標として、ここでは $(GDP / \text{全社会固定資産投資総額})$ を用いる。この方法は毎年のフロー値を観察するものなので、年によって変動幅が大きくもなり小さくもなる、という性格を持ち、必ずしも実態を反映したものではない懸念がある。この点を承知のうえでこの指標を見ると、1978年以来、長期的低下傾向にあることが分かる。データがとれる1978~81年までの投資効率は5~6前後であった。つまり、1年間の社会総投資1単位当たり、アウトプットであるGDPはその5~6倍を記録していたことを示している。しかし、82年以降92年までの約10年間は、3倍台に低下した動きとなる。そして93年から2003年までのほぼ10年間はさらにそれを下回る2倍台に低下し、年とともに2.0倍に収れんする動きをするようになる。さらに2004年には、ついに2.0倍を割り、1倍台に落ち込むことになった。

中国の投資効率は改革開放以後、おおむね10年の変動の波を持ちつつ、徐々に低下してきたことになる。こうした傾向は、90年代になって急激に増え出すFDIの流入増加による急激な固定資産等の投資増加が、それに見合う形で比例的にアウトプットとして反映されなかった結果といっていであろう。また、10年という変動幅に特別の意味があるかどうかは不明であるが、おおよそ10年間隔で、製造設備の急速な老朽化が進んでいたと見ることも可能であろう。つまり限界生産力の

逡減という現象が起きていたと見ることでしよう。

(2) 資本係数

このような見方は先ほども述べたように、毎年のフローの数値を長期的に観察したものであるが、次に、おおまかな資本ストックを計測し、それをもとに資本係数（資本ストック/GDP）を算出してみよう。資本ストックの計測方法にはいくつかあり、最近はクロッパー（Almon Clopper）の「穴あきバケツ法」（1）という方式が注目されているが、その基本的方法は他と変わらない。計測方法よりむしろ計測開始前の既往のストックをどう評価するか、設備資本の耐用年数や減価償却の方法を何にするか、といった問題の方が難問である。本稿では、先に述べたような基本的な方式に依拠しているが、これでも概算を出し、傾向を把握することは可能であると思う。

もっとも留意すべき点は、資本減耗率を何%にするかによって、資本ストックの計算結果が違ってくる点である。例えば5%にすれば、償却期間は20年、10%であれば10年である。だから一つの問題は、この減耗率の取り方にある。ここではそれを4%としたので償却期間は25年になる。資本ストックの計測方法には色々ある。一般には $K_t = (1 - \gamma) K_{t-1} + I_t$ ； K ＝資本ストック、 γ ＝減耗率、 I ＝新規投資とする場合が多い（2）。しかし難点は、 K_{t-1} ないしはスタート時の資本ストックが不明なことである。この式は、それが既知であることを前提にして成り立っている。従って、実際の計算にはほとんど無力である。もっとも現実的で実態を反映すると思われる方法は、アナログ形式に、年次別投資を把握し、減耗率を使って、1年1年、投資年ごとに減価償却を控除し、新規投資を積み上げていく方法である。しかしこの場合も、新規投資額をどう把握するか、という問題が残る。{参考まで、ICCS 経済研究会メンバーの柳氏の考え方を掲げる。($\Sigma K - \Sigma d$)；柳欣『経済学与中国経済』p.18) これは、考え方は正しいが、計算式ではない。}

また、一般に資本は償却年数が末期に近づくにつれて、その操業による年当たり利益率は低下するといわれる。減価償却費は生産に転化するが、そのとり方（計算の仕方）は当該年の利益の幅に影響する。そのとり方が年当たりで一定のとき、投資の初期における利益は増え、末期になるにしたがって利益は減少する。それは、資本の限界効率が初期においては高く、末期になるにしたがって低くなることを反映している。つまり生産－償却費の額が初期においては大きく、末期になるにしたがって小さくなるからである。資本の耐用年数を長くすれば年当たり償却額が小さくなるので、計算上は、利益は初期においてさらに大きく、末期においてはさらに小さくなる。

さて、ここでの資本ストックは、1952年以來の毎年の全社会固定資産投資を償却期間25年、定額法で計測したものである。その結果、2004年末の全社会固定資産のストックは33兆1,947億元という数字になる。時期的には、90年代半ば以降の異常な蓄積の増加が大きく寄与している。その訳は後述する。

資本ストックをGDPで割った比率がここでの資本係数である。1単位のGDPを得るのに、資本ストックがどのくらい必要であるかを示す指標である。むろん、GDPは資本、労働、技術などの生産要素が複合的に作用して形成されるので、資本係数の大小のみがGDPの決定要因ではない。資本係数は時系列的な比較をすることを通じて、資本とGDPとの比率＝投資効率・資本の限界効率の変化を観ることに意義がある。しかし、そこには当然のことながら限界もある。

(3) 資本係数の上昇

資本係数は、先の投資効率がフロー値であるのに対し、長期の資本投下を考慮した投資効率ということができ、その国の投資効率をより構造的な面から把握することができる。これが低いほど、資本ストックはより効率的であることになる。

資本係数の推移を見ると、1995年あたりまでは1.2~1.3であったが、90年代後半からは上昇し始め、2000年になると2.0を超え、さらに急速に上昇する気配を見せている。この動きをプロットした結果が図1である。これによると、資本係数は1996年頃から急激な上昇を始めたことが分かる。これは後にも触れるが、90年代後半に起きた在庫投資の異常とも言える増加が資本ストックを押し上げたことが一因と考えられる。そしてそれも、基本的には過剰設備＝過剰資本の急激な増加に対応したものであるといえる。その原因をどう考えたらよいであろうか。

第一は、FDI投資型成長に限界が現れ始めたのではないか。あるいは流入FDIが急増し、設備過剰が起きたのではないか。その一方で、遊休化する国内資本がはじき出されるように大量に発生したのではないか、ということである。

海外からのFDIは1992年から大幅に増え出し、1998年までの7年間に2,423億ドル、年平均で約350億ドルの大きさに上った(3)。FDIの急増は短期的な資本ストックの増加に直結した。そしてこの動きと正比例して、資本係数が上昇したのである。ということは、FDIがかなりの程度で過剰資本の形成に参加したのではないかとということである。

資本流入は国内資本を整備し、やがて過剰資本を作り、増加させたようであるが、この圧力はさらなる「走出去」を促す方向へと作用したはずである。中国の高い経済成長を支えてきた大きな要因の一つが設備投資であり、それが高い生産力をもたらした。しかし、外資を呼び込んだ初期から90年代までの設備投資先の多くは、輸出向けの労働集約型産業、大衆消費型のモジュラー型部品やその組み立て製品、中国国内では消費市場が未成熟の乗用車などであった。そして、徐々に中国国内市場が成長するに従い、早くも消費需要の伸びが低迷し、結果として設備投資型成長にかげりが出てきた。これは、当初は中国に対する投資の効率性のよさが招いたものであるが、土地代金がゼロ、労賃水準の低さ(労働分配率の低さ)という要素費用の節約、優遇法人税制度なども寄与している。実際は土地使用権価格に等しい土地代金が負担となるが、これもかなり軽減されるので実質は土地代金がゼロと変わらない。土地代金がゼロというのは、多くの場合に、相手先の中国企業が土地を物納出資という形をとって無償提供したことによって実現されたが、その背景には土地所有者が国家であるという中国ならではの事情が寄与している。その好条件によって、FDIの投資先を生産設備増強や生産性向上のための物的投資に集中できた。そして、それゆえに、早いスピードでなし遂げられた設備投資がもっと早いスピードで過剰な事態を招いたといえる。

一方でそれは、もし中国にも土地所有者階層が全土に広範に存在すれば実現されるはずの、地代収入や土地売却収入を通じて行われる社会的分配のルートがないことも意味する。つまり土地という要素費用が節約できることは、企業にとって利潤形成上は有利なことではあるが、社会に対する所得分配ルートの偏りを招く一因を作ることになる。土地使用権は価格を持つから、この点は問題ではないとの指摘もあろうが、それには更地の土地使用権売買市場の完備が条件となる。そして、土地使用権売買市場が経済活動として機能するためには、金利が自由化されていることが市場条件である。

第二は、資本ストックの増加効果が GDP 増加と乖離し、資本生産性が低下し始めたのではないかとということである。それは過剰資本の形成問題と関連している。資本係数上昇の一つの要因は、無駄な資本ストックが増えているのではないかと思われる点にある。換言すれば、GDP の増加に寄与する資本ストックが減少しており、その結果、資本生産性が低下しているのではないかと、ということである。そしてこの点は、投資乗数の縮小と同義である。つまりは、「過剰資本ストック」が生まれているのではないかとということである。

過剰資本が大量に存在しているとすれば、その一部は貯蓄となり、一部はさらなる過剰投資に回る場合もある。過剰資本ストックは、すでに資本設備に転化したものであるから、換言すれば、本来貯蓄過剰の状態にあるべき資本が、設備投資に回ったものとみることが可能である。なぜ、こうした状態が生まれるかといえば、貯蓄の運用利回りの長期的低下ということと関連していると推測できる。中国の金利は、のちに見るように、実際に長期的に低下している。国際金融の自由化が実現されていない中国では、過剰な遊休資本は行き場を失い、リスクを覚悟で稼働資本に転化しやすい傾向があるのではなかろうか。企業に見られる異常とも思える、子会社、関連会社のメッシュ状のごとき多数・複雑な存在は、その結果の一形態とも言えるように思われる（4）。

この点は、企業においては、生産効率の低下となって現れると思われる。国有企業が集中する東北地区を例に、企業の効率の低さが過剰資本を生み、大量の外資が流入することがさらに企業効率の向上・改善を妨げ、それが資本のさらなる需要を生み、結局は資本の過剰状態を悪循環的に招来しているとの指摘もある（5）。中国の過剰資本は、製造業の稼働率の低下によるものであるとの見方も少なくない。製造業の稼働率については、それを懸念する報告も多数生まれている（6）。

なお、これらの点については表2の限界資本生産性の推移を見ることによっても、ある程度確かめることができる。1990年（1.97）と97年（1.62）をピークに、最近は低下傾向を強めていることが分かる。2000年以降には0.5~0.6程度と大きく低下しているのである。この点は、GDPの伸び以上に資本形成の伸びが大きいことを示しており、GDPにとって大量の資本が、負担となりつつあることを意味しているのではあるまいか。

2. 民間貯蓄超過と過剰資本

以上のように、過剰資本は資本係数の上昇の面からある程度確認することができた。

次は貯蓄率からみた過剰資本の実態について考察してみたい。表3はGDPから最終消費（民間+政府）を差し引いた額を貯蓄とみなし、過去15年間の推移を示したものである。これによると、広義の貯蓄率は40%を優に上回ることがうかがわれる。消費性向の弱さを裏返したものであるが、これが金融機関預貸率の低下と、同じことであるが余裕金の増加を招いた要因であろう。マクロ恒等式によれば貯蓄は投資と一致するが、実態は投資に回っていく部分は限られ、金融機関に滞留していることが預貸率の低下によって裏付けられている。投資の限界効率理論によれば、市中の金利水準のさらなる引き下げがなければ投資は増えないが、その具体的水準は明瞭ではなく、規制金利下の中国では企業が試行錯誤できにくいので投資を避け、金融投資=預金等に回す傾向が強くなるとしても不思議ではない。証券市場の未整備や信頼性の希薄さがこれに追い打ちをかけているともいえる。この点は、過剰設備投資の傾向と矛盾するようであるが、設備投資に回った資金は設備の売り手にとっては銀行預金となって帰着するのでこういう現象が起るのである。信用創造であるが、

銀行預金の増加には信用乗数の高かさも背景として存在していると見ることもできる。

また表4によれば、政府財政収支の赤字傾向が継続・拡大し、経常収支黒字が拡大傾向にあるので、民間の貯蓄超過が増加する傾向にあることが明瞭に表れている。そして資本係数の上昇は、民間貯蓄超過と関係している。また財政収支の赤字は民間貯蓄超過の一因なので、民間資金の税の吸収構造に課題がある。それは、さらに90年代末まで、資本形成に占める在庫投資が急増する傾向にあったことと深く関連している。貯蓄性向の高水準とその上昇（消費性向の低下）、及び経済調整期に当たる90年代に起きた在庫投資の急増は、企業の海外直接投資拡大の動因となったのではないかと思われる。この場合の在庫投資は、需要増加を予定して増産した結果とはいえ、むしろ需要が予想どおり増えなかったために起きた売れ残り在庫という性格が強い。しかし、この場合にも定義により、資本係数は上昇するように動くことになる。

中国における過剰資本は民間貯蓄超過となり、それを構造的なものとしているといえる。民間家計貯蓄には通知性と定期性とがあるが、過剰資本は定期性貯蓄の大量なる存在となって眠り、その長期的増加傾向が続いている。表5のように、貯蓄主体別に見た場合にも、都市住民、農村住民とも、一人当たり格差はあるが同様の傾向を見せている。民間家計貯蓄の増加は金融市場、制度的に不十分な有価証券市場への資金流通量をも促し、過剰資本形成の一因となった。また、定期性貯蓄の増加は資金供給の安定性を増し、過剰資本の安定的形成をもたらす一因となったのではないかと推定される。

3. 金融機関資金バランスから見た過剰資本

よく、中国の貯蓄の多さの根拠が社会保障制度の不備や予備的な教育資金貯蓄などに求められる場合がある。それも事実であるといえるが、理由自体は問題ではない。むしろ、民間貯蓄が主として金融機関に滞留している点に中国金融市場の問題があり、それが過剰資本として滞留することが問題なのである。しかし貯蓄の絶対額の大きさだけでは、直ちに過剰資本の存在を意味するとは断言できない。社会全体の資金余剰がどのくらいあるか、それがどのような時系列的な動きをしているか、という点が重要である。

この点を確かめるために、金融機関資金バランスを見ると、表6のようになっている。これによると、金融機関の預金から貸付を引いた余裕金が年々増加していることがはっきりしている。本稿における過剰資本に関する指標の一つは、この金融機関資金バランスである。表6は中央銀行、政策性銀行、国有独資銀行、郵貯、外資銀行、信託投資銀行、信用社等、中国の正規金融機関全体の合計資金バランスを示すが、これによると、2000年代になって、急速に余裕金（預金残高－貸付残高）が増えていることが分かる。2004年末は、残高ベースで約6兆元（ドル換算7,500億ドル）である。

金融機関余裕金の増加は、市場で余った資金や設備投資資金が信用創造機能を通じて金融機関に還流し、需資が相対的に弱いことを招いている。つまり中国では、カネ余り現象が起きていることを意味する。その指標である預貸率は80%を割り込んでおり、行き場を失った大量の資金が投資先を求めて金融機関に留まっているのが現状であろう。金融機関の貸付のなかで、最近注目すべきことが起きている。それは、短期資金比率が徐々に低下し、長期資金比率が上昇しつつあることである。90年代まで、貸付金の80%は短期資金、つまりは運転資金が主であったが、長期貸付比率が上

昇し始めているのである。この意味するところは、金利低下、金融機関貸付動機の拡大、設備資金供給への転換等もある。需資側からすれば、手持ち資金の増大（換言すれば貯蓄率の上昇）によって、運転資金の自賄い体制が整い始めたことになろう。運転資金需要はいかなる企業や産業にも不可欠であることから、生成期の産業・企業の長短比率は短期つまり運転資金比率が高くなる傾向があるが、中国では需資に占める運転資金比率が徐々に低下している。このことは、運転資金の自己資金比率が上昇し、その一方で預貸率が低下しているのだから、企業・産業の他人資金依存率が低下していることを意味している。

したがって需資全体が概して弱くなり、この点は金利の低下に顕著に現れている。表7は、1年もの流動資金（運転資金）貸付金利の推移を示すが、この10年間で半減している。また、金融機関の余裕金の増加が金利低下と反比例しているが、この意味するところは、一つには市場の資金需給と法定金利水準がかなりかけ離れていることであり、さらなる金利水準の引き下げが必要であるということである。金利水準の引き下げにより、金融機関外に対する投資利回り（あるいは利潤率）を相対的に引き上げる政策が必要だということである。

人民銀行は2003年、商業銀行法の一部改正を行い、市場実勢に応じて商業銀行と信用社の貸付金利スプレッドを4.78～9.03%の間に、自由に決められるようにしたが、預金金利水準や人民銀行貸付金利水準（公定歩合：現行3.24%）に比べるとまだ高く、自由度は限られているといえよう。本来、市場の貨幣流通量が膨張傾向にある場合、金融当局は引き締め策をとるのが常道であるが、中国の場合、そうすると金融機関預金がさらに増え、貯蓄率上昇下の必要設備投資の縮小を招き、人民元高見込み＝ドル流入を誘発し、それを避けるために低金利政策を継続すると、今度は貨幣需要が高まり、市場流通量が増え、結局は不動産バブル等に象徴される物価水準に影響を及ぼすというジレンマに陥ることになる。これが最近における中国金融市場の実態である。金利決定の市場実勢主義の未完が、こうした金融政策の袋小路状態を作ってしまった。なおここで「必要設備投資」というのは、無駄ではない投資のことで、有効需要に対応する投資つまりは投資乗数が一定以上の投資あるいは利潤が保障される投資のことである。

4. 貨幣流通量から見た過剰資本

次に、この点に関連して、市場にどのくらいの資金が流通しているかを、 M_2 を指標にみると、表8のとおりである。年間伸び率は高いときの30%台から逡減し、現在は20%を下回っているものの、金額的には、約30兆元という膨大な量になっている。現在の日本（ $M_2 + CD$ ）の2%弱の伸び率に比べるといかに大きいことか。 M_2 からGDPを引いたものは市場におけるある種の資金余剰とみることができるが、1990年代初頭にマイナスからプラスに転換、2000年代に入ってからそのプラス幅は大きく増加し、現在は約12兆元に達している。 M_2 をGDPで割った数値は90年代の1未満から現在は1.6～1.8という高い水準にある。この期間、物価水準は低下あるいは安定しているもののマーシャルの k （ M_2/GDP ）は急速に上昇する傾向にあった。表9は価格水準の推移であるが、90年代から2000年代にかけて、消費者価格、工業品出荷価格、原材料価格とも平均して下落あるいは安定した推移を辿ってきた。最近、燃料価格の上昇が見られるが、96～2002年までは、むしろ安定ないしは下落傾向にあった。

言い換えると、 M_2 の膨張はインフレ要因ではあるが、実態は、物価水準は下落ないし安定的に推

移しており、財・サービス面が供給過剰の局面にあったためとみられる。中国の学界でもこのような見方は有力であり、「商品過剰、資本過剰、生産能力過剰」としてとらえる例が少なくない。その原因には多々あるが、一つには有効需要の不足であり、その主因を低賃金に求める見方もある。低賃金は、結局は消費性向の低水準となっている、という見方である（7）。

有効需要不足を過剰資本経済の原因とみる見方は定理の一つといえるが、その対策として、政府による従来の拡張的な需要創出策を評価しつつ、今後の対策として中間階層の育成、消費者信用の拡大、商品保障制度の確立、積極的な金融・財政政策の発動、とくに水利、交通、通信、技術開発といったインフラ面の整備、商業銀行改革による貸付の拡大、減税、農民の所得向上、農産物価格制度の改善、「農民の市民化」などを挙げる例もある（8）。とくに中間層の育成・拡大は現在の中国で高揚しつつある動きでもあり注目されるが、格差拡大の歯止めとしても期待されている。

5. 低賃金構造・過少消費と過剰資本

中国の賃金率は国際水準を大幅に下回っており、それが、中国産業の比較優位の原因の一つであるが、その賃金率の低さは低賃金構造から形成されている、と置き換えることもできる。中国の賃金が安いというのは国際水準に比較してのことと理解され、国内では、諸物価と比較すると安いとは言えないと受け取られがちである。一国の賃金水準を測る方法にはエンゲル係数、可処分所得の家計費充足率などあるが、エンゲル係数は都市部で37%、農村部で46%程度である（2005年）。たとえば日本の場合、20%強である。このような比較をすると、中国では都市部住民でさえ、生活水準はまだ低いということになる。つまり、賃金が絶対的に安いということがいえる。賃金の高いとか、低いとかの判断指標の有力な方法に労働分配率があるが、中国の場合、計算が難しい。労働分配率の最も単純な計算方法は、GDPに占める労働所得の比率（GDP労働分配率）を出すことであるが、この労働所得の定義と把握が難しい。社会主義社会の所得はすべてが労働所得となり、資本所得や利子所得、土地所得などは系統的に把握しにくい。

しかし現在のように、市場経済が支配的な時代になると、所得は経済主体や経済学的範疇ごとに分かれていくようになる。その結果、労働所得が独立した意味のある概念となっていく。しかし、統計的な正確なデータが把握しにくいので、ある産業の事例的なデータを参考にするしか方法はなくなる。そこで、大型化学肥料工業の例を取り上げると、30.2%である。しかし、最大は56.5%、最低が8.8%という大きな差がある（2000年）（9）。また、別の資料では、中国の実質的な労働分配率は20~30%程度であるという（10）。これは国際水準に比べ非常に低い。例えば日本の場合、70~75%程度である。OECD諸国の場合も日本と中国との間ほど、大きな差はない。

仮にこれらのデータを信用するとすれば、中国の労働分配率は国際水準よりもかなり低く、賃金の相対的水準が国際的に低だけでなく、中国経済を単独に取り上げた場合においても低い、つまり絶対的に低賃金の国であるといつて差し支えないことになる。言い換えれば、労働に分配される国民所得が少なく、資本および労働概念に当てはまらない部門に対する分配が多いことを意味する。このことを指してここでは、低賃金と表現している。

ホブソン、J.Aがママリー、A.Fとの共著『産業の生理学』（Physiology of Industry）（1889）で展開した過少貯蓄、過少消費について、ケインズは『雇用・利子および貨幣の一般理論』（1936）のなかで、「この書物は今日ではまったく忘れられているが、その出版はある意味において、経済思

想に一時代を劃したもの」(11)、「資本は貯蓄性向によってつくり出されるものでなく、現実の消費ならびに予想される消費から生ずる需要に応じてつくり出されるものであるという事実の、最初の明白な叙述である」(12)として評価した。ケインズにとって貯蓄、消費は所得、投資とともに最も基幹的概念であったこと、彼がそれらの均衡を重視したことが、ホブソンらの先駆的理論に着目した理由であろう。ホブソン, J.Aは続く『帝国主義論』(1902)で、資本の海外輸出の原因を、国内における資本及び製造能力の供給過多、過剰貯蓄と過少消費に見出したのだった(13)。

過少消費説には J.ロビンソンが『資本蓄積論』(1955)で指摘したように、思想的に2つに分類できる。一つは「社会主義者の過少消費」と「自由主義者の過少消費」である。中国にこれを当てはめると、農村部に対しては前者の過少消費が、都市部あるいは企業部門においては後者の過少消費が当てはまるといえるのではないか。

6. 国際開放経済と過剰資本

以上述べたことは、図2のように、フローチャートとして示すことができる。この図は国内部門と海外部門を並列して、中国の資金の国際的循環が分かるようにしてある。中国の場合、まだ資本移動、金利自由化、為替相場制に規制があり、マンデル・フレミングモデルが示すように、いわゆる“国際金融のトリレンマ”から開放されないために、完全な国際開放経済とはいえない。しかし、現実の中国の国境政策の微妙な動き(資本移動の規制の段階的緩和、2005年7月の人民元の2%切上げ等)にあるように、そのボーダーはゆっくりではあるが徐々に低くなり、やがて人民元のハード・カレンシー化もそう遠くはないであろう。中国政府は輸出工業製品の多くが薄利多売品であり、仮に人民元の切上げを急ぐならば、国内の中小零細な輸出産業に痛手を与えると主張するが、それならば、なぜ、ASEANとのFTA交渉で、農産物輸入の無関税化を急ぎ実現しようとしてきたのか、説明がつかない。中国の労働賃金は底なしに近く、善し悪しを別にすれば、通貨の切り上げは低賃金構造がさらに深く掘り下げられることによってまだ対応可能と思われるし、生産の効率化を進めれば、通貨切上げを凌げる余地は十分にある。ここではこの点に関する議論の深入りはしないが、中国当局が通貨切り上げを避けたい原因は他にありそうである。

さて図2のように原則として国際開放を前提とする中国経済は、高成長期の二重構造(二元経済)と民間貯蓄超過経済として特徴づけることができよう。子細にみれば、二重構造でなく「五重構造」であるが(農内二重構造、都市内二重構造、農村・都市間二重構造:「五重の塔経済」)。この大きな矛盾は、分配と投資のあり方に基本的問題を抱えているということができる。高成長の持続がいつまで続くか不明であるが、低賃金構造と民間貯蓄超過が続く限り、それもまた続くと見た方がよいであろう。つまり、高成長が二重構造と民間貯蓄超過を解消するのではなく、成長率低下を恐れず分配と投資構造を変えることがこれらの問題の解消につながるのではないか。都市部の資金を農村部に回せば、都市部の金利は上昇するので企業コストも上昇し競争力の低下につながるが、農村部の投資が増えることで経済成長が農村部にも起き、二重構造の解消に向かうベクトルが働くことになろう。民間貯蓄超過の原因は図2にあるように経常収支黒字と財政赤字にあるが、これは民間資金の政府移転不足や民間投資不足にある。つまり、税政策と徴税システム、民間余剰資金の吸収と再投資システムの問題である。そして、この問題をもたらす要因に、自由な市場金利システムの欠如あるいはその不十分さがある。自由な金利決定システムは、資金の循環を社会的に合理的なもの

にする大前提である。その大前提の希薄なことが社会的資金の偏在をもたらし、そうして生まれる自国通貨に対する信頼感が資金の偏在にいつそう輪をかけることになる。金融機関の整備は重要な課題ではあるが、金融機関制度やその経営の未整備が自由な金利決定システムを阻害しているのではない。その逆である。野菜の値段が高いのはスーパーの建物や経営が悪いからではなく、不作だから高いのだというのと同じである。

さて、中国経済の海外進出＝走出去は、そのような背景を持ちつつスタートした。その実態は中国の海外直接投資の解明が中心的課題であるし、我々は、それを念頭にすえて現地調査や研究を行ってきた。それは肯定的評価をするもしないも事実であり、注目しなければならない。そして一方において、その可能性をもたらす要因や背景の分析にも配慮してきた。この点で、過剰資本の使い方やどう考えるかという点―これは脇道の議論ではあるが―について無視することもできない。

7. 過剰資本とその使途、経済政策

そう考えるとき、いまなお大量に存在する過剰資本の一部の使い方をどうすべきか、という議論に目を配る必要があると思われる。問題意識から最初に言えば、私見ではあるが、これらの過剰資本の一部は、国内投資に当てるべきであり、その一つの目標は投資の立ち遅れた農業・農村部門とすべきであろう、というものである。この議論は、「走出去」自体を否定するものではなく、その健全な発展のためには、国内における健全な生産・生活条件の整備・発展、言い換えれば社会資本と民間資本の整備が必要であろうということである。現在のところ、中国の海外直接投資額は、年間 200 億ドル程度で、国内に大量に存在する資本量のほんの一部に過ぎない（それ自体が公認された資本逃避と言えなくもない面がある）。仮に海外直接投資をやめたところで、国内投資のあり方を変えるほどの規模ではない。そうではあるが、ここでは、とくに、農村向けの国内投資に限って考えてみたい。

中国の農村経済は発展から取り残され、都市と農村の経済格差は拡大の一途を辿っている。農村経済の格差は、脱農過程にある半農民と小規模零細農の並存が生む GDP、貯蓄、投資の格差である。中国の農家は年収 2,000―2,500 元層を境に減少と増加が分かれるようになっており、少しずつではあるが、徐々に収入の多い農家が増えていく傾向にはある。現在のところ、顕著な農民分解は起きてないが、今後は、教育機会の浸透や一人っ子政策の影響もあり、急速な農家数の減少が起こる可能性もありえないではない。

こうした問題はあるものの、貯蓄面での動向をみると、全体的には、農村でも貯蓄の増加が顕著である点が変わりがない (14)。しかし、農村の資金需要は都市に比べ、その実力以上に高い場合が一般的である。農村信用社の連合組織である農村信用合作連社の資金バランスをみるとオーバーローンである。たとえば事例的に山東省済南市の平陽県農村信用合作連社の場合、6.3 億円の預金残高に対して貸付残高は 6.8 億元に上る (15)。筆者が訪れた西安市郊外の農村のある農村信用社の場合、農民からの需資があっても、ほとんど貸し付けをしない。担保・保証人がいない、回収不安などがあるからだという。では、農村で集めた資金はどこへ行くのかと言えば、都市へ向かって流れるのである。これは、日本の農村金融とはまったく異なる中国農村金融の大きな問題である。日本の場合、全国津々浦々に張り巡らされた農協店舗が資金を吸収し、農民が必要とするあらゆる資金は証書貸し付けやオーバー・ドラフトによって還元される相互金融システムである。相互金融シス

テムは原則的に無担保・無保証である。農民間の相互信用が債権管理の基本である。そのような相互扶助意識の土台が希薄になった中国農村では、当分、協同組合的相互金融システムは育ちにくい。

したがって、農村に滞留した預貯金の地元への還元は不可能であり、農村へのさまざまなパイプや制度を通じた資金供給は、制度金融あるいは適正な市場金利機能に依拠しない限り不可能である。そして、金融機能に乗らない大口投資や農村の面的整備に要する資金需要については、投資と融資が一体となった投資金融機関的あるいは信用補完機関なるものの創設・整備が必要である。そのため、過剰資本は有効に活用できるはずである。

しかし現在の中国経済の実態は、こうした国内投資バランスではなく、蓄積された巨大な資本が行き場を失っている状態という側面が否定できない。資本は効率を求めるところには流れないから、国家政策としての誘導策が必要である。企業資本にとっては、国内での利益獲得機会が狭いことを意味する。現在は中国資本が海外に目を向ける契機の一つとしてこうした国内経済政策の希薄さがあり、企業にとっては自己防衛としての側面もある。

注

- (1) Almon Clopper, The Craft of Economic Modeling, Inter industry Economic Research Fund, Inc. 1999.
- (2) 中国で資本ストック計測を試みた文献に以下がある。例えば、
 - ①王益焯 吴优「中国国有经济固定资本存量初步测算」(『统计研究』 2003, 5期)

$$K_t = I_t + (1 - \delta)K_{t-1}$$
 K: 資本ストック純値、I: 投資額、 δ : 原価償却率
 - ②邓艾 钱力 马生全「甘肃省资本存量K的估算:1952-2003」(『西北民族大学学报』(自然科学版)2005, No. 3)。
 *純投資法: $K_t = K_{t-1} + (I_t - \delta)K_{t-1} / P_x$ K_t: 第t年資本ストック、K_{t-1}: 前年の資本ストック、
 I_t: t年固定資本形成総額、 δt : 減価償却、P_x: 固定資産投資価格指数
 - ③张军, 吴桂英, 张吉鹏「中国省际物质资本存量估算:1952-2000」(『经济研究』2004, 第10期)。

$$K_t = K_{t-1}(1 - \delta) + I_t$$
 (形はやや異なるが、王他と同じ計算式である。) 2000年全国資本ストック推計値: 181,658億元(現在価)。
 (これらは、理論的な方法を計算式に置き換えたものであり、その意味では理解できるが、実際には、K_{t-1}の計算式がないので、結局無力である—引用者註)
- (3) 『中国統計年鑑』1996。
- (4) 筆者が訪問調査したことのある北京の燕山石油化学の場合、その一例で、各省に子会社や関連会社が多数あり、その全体組織図は複雑極まりないものである。
- (5) 金堅敏「中国製造業のダイナミズムと地域分布の特徴」(東亜、2001, 11)。
- (6) 鲁志勇, 于良春「资本过剩条件下东北地区投资低效率的实证研究」(技术经济, 2005, 第7期)。
- (7) 楊軍生「过热的冷思考:工资分配与过剩经济」(理论经济学, vol. 25, No. 6, 2004, 11)。
- (8) 钟永键「我国有效需求不足的原因及对策分析」(成都理工大学学报(社会科学), Vol. 11, No. 3, 2003, 9)。
- (9) <http://www.cnxuexi.com/jiuye/guanlizhinan/zuzhijiegou/30772.html>
- (10) <http://www.sohu.com/>
- (11) ケインズ『一般理論』(塩野谷九十九訳 p. 413)。
- (12) 同 (p. 419)。
- (13) ホブソン, J. A『帝国主義論』(1902) (石澤新二訳 pp. 114-124)。
- (14) 『中国統計年鑑』。
- (15) 平陽県農村信用合作連社HP (<http://www.pyxh.com/lsgk.htm>)

表1 資本ストックと資本係数

(億元)

年	全社会固定資産 投資総額	GDP	投資効率	資本ストック (資本存量)	資本係数
	I	II	(II / I)	III	(III / II)
1952	43.6				
1957	151.2				
1962	87.3				
1965	216.9				
1970	368.1				
1975	544.9				
1978	668.7	3,624.1	5.420	4,580.8	1.264
1979	669.4	4,038.2	6.033	4,949.9	1.226
1980	754.9	4,517.8	5.985	5,378.4	1.190
1981	961.0	4,862.4	5.060	5,978.5	1.230
1982	1,200.4	5,294.7	4.411	6,776.0	1.280
1983	1,430.1	5,934.5	4.150	7,750.0	1.306
1984	1,832.9	7,171.0	3.912	9,057.5	1.263
1985	2,543.2	8,964.4	3.525	10,977.6	1.225
1986	3,120.6	10,202.2	3.269	13,354.3	1.309
1987	3,791.7	11,962.5	3.155	16,253.9	1.359
1988	4,753.8	14,928.3	3.140	19,929.4	1.335
1989	4,410.4	16,909.2	3.834	23,091.1	1.366
1990	4,517.0	18,547.9	4.106	26,187.5	1.412
1991	5,594.5	21,617.8	3.864	30,145.5	1.394
1992	8,080.1	26,638.1	3.297	36,275.9	1.362
1993	13,072.3	34,634.4	2.649	46,887.7	1.354
1994	17,042.1	46,759.4	2.744	60,801.5	1.300
1995	20,019.3	58,478.1	2.921	76,906.5	1.315
1996	22,913.5	67,884.6	2.963	95,003.2	1.399
1997	24,941.1	74,462.6	2.986	114,145.8	1.533
1998	28,406.2	78,345.2	2.758	135,635.3	1.731
1999	29,854.7	82,067.5	2.749	157,399.1	1.918
2000	32,917.7	89,468.1	2.718	180,931.0	2.022
2001	37,213.5	97,314.8	2.615	207,292.1	2.130
2002	43,499.9	105,172.3	2.418	238,223.6	2.265
2003	55,566.6	117,390.2	2.113	279,026.0	2.377
2004	70,477.4	136,875.9	1.942	331,946.8	2.425

資料) 「中国統計年鑑」等から筆者計算。

表2 限界資本生産性の変化

	GDP	最終消費	資本形成	変化率	
				△GDP	△資本形成
	Y	C	I	A	B
1978	3,606	2,239	1,378		
1979	4,074	2,619	1,474	0.12990903	0.069888961
1980	4,551	2,976	1,590	0.117157585	0.078551079
1981	4,901	3,309	1,581	0.076923077	-0.005660377
1982	5,489	3,638	1,760	0.119924919	0.113345984
1983	6,076	4,021	2,005	0.106955476	0.139075105
1984	7,164	4,695	2,469	0.179072791	0.231221945
1985	8,792	5,773	3,386	0.227192787	0.371627643
1986	10,133	6,542	3,846	0.152489166	0.135853514
1987	11,785	7,451	4,322	0.163025028	0.123764951
1988	14,704	9,360	5,495	0.247719501	0.271402129
1989	16,466	10,557	6,095	0.119831338	0.109190173
1990	18,320	11,365	6,444	0.112565286	0.057260049
1991	21,280	13,146	7,517	0.16162559	0.166511484
1992	25,864	15,952	9,636	0.215376591	0.281894373
1993	34,501	20,182	14,998	0.333942939	0.556454961
1994	46,691	26,796	19,261	0.353326164	0.284211228
1995	58,511	33,635	23,877	0.253151056	0.239681007
1996	68,330	40,004	26,867	0.167831415	0.125233488
1997	74,894	43,579	28,458	0.096059733	0.059194855
1998	79,003	46,406	29,546	0.054865397	0.03824286
1999	82,673	49,723	30,702	0.046451224	0.03911541
2000	89,341	54,601	32,500	0.080652715	0.058570563
2001	98,593	58,927	37,461	0.103558269	0.152646739
2002	107,898	62,799	42,305	0.09437495	0.129311173
2003	121,511	67,443	51,383	0.126173335	0.214580344
2004	136,876	75,440	61,436	0.126445749	0.195655347

『中国統計年鑑』を加工作成。

表3 貯蓄率推移

(億元、%)

	GDP	最終消費	総貯蓄	貯蓄率(%)
1990	18,320	11,365	6,954	38.0
1991	21,280	13,146	8,134	38.2
1992	25,864	15,952	9,911	38.3
1993	34,501	20,182	14,319	41.5
1994	46,691	26,796	19,895	42.6
1995	58,511	33,635	24,875	42.5
1996	68,330	40,004	28,327	41.5
1997	74,894	43,579	31,315	41.8
1998	79,003	46,406	32,597	41.3
1999	82,673	49,723	32,950	39.9
2000	89,341	54,601	34,740	38.9
2001	98,593	58,927	39,665	40.2
2002	107,898	62,799	45,099	41.8
2003	121,511	67,443	54,069	44.5
2004	136,876	75,440	61,436	44.9

資料：中国統計年鑑を加工作成。

表 4 中国マクロ経済表

	(単位：億元)											2006 統計年鑑	
	GDP Y	最終消費 C	資本形成 I	経常収支 (X-M) F	貯蓄		合計 S(S+T)	政府支出 G	財政収支 B	民間貯蓄 超過 (F+B)	存貨増加 (資本形成内書)	貯蓄性向 (%)	存貨増加 (資本形成内書)
					民間 S	政府 T							
1978	3,606	2,239	1,378	-11	234	1,132	1,366	1,122	10	-22	304.0	37.9	304.0
1979	4,074	2,619	1,474	-20			1,454	1,282			323.0	35.7	323.0
1980	4,551	2,976	1,590	-15	415	1,160	1,575	1,229	△ 69	54	272.0	34.6	272.0
1981	4,901	3,309	1,581	11			1,592	1,138			328.0	32.5	290.9
1982	5,489	3,638	1,760	91			1,851	1,230			267.0	33.7	281.0
1983	6,076	4,021	2,005	51			2,056	1,410			296.0	33.8	315.7
1984	7,164	4,695	2,469	1			2,470	1,701			343.0	34.5	368.1
1985	8,792	5,773	3,386	-367	1,014	2,005	3,019	2,004	1	-368	745.0	34.3	785.5
1986	10,133	6,542	3,846	-255			3,591	2,205			748.0	35.4	802.2
1987	11,785	7,451	4,322	12			4,334	2,262			580.0	36.8	663.3
1988	14,704	9,360	5,495	-151			5,344	2,491			871.0	36.3	998.3
1989	16,466	10,557	6,095	-186	3,245	2,665	5,910	2,824	△ 159	-27	1,756.0	35.9	1,913.3
1990	18,320	11,365	6,444	510	4,017	2,937	6,954	3,084	△ 146	656	1,712.0	38.0	1,919.2
1991	21,280	13,146	7,517	618	4,985	3,149	8,134	3,387	△ 237	855	1,577.0	38.2	1,797.7
1992	25,864	15,952	9,636	276	6,428	3,483	9,911	3,742	△ 259	535	1,319.0	38.3	1,572.6
1993	34,501	20,182	14,998	-679	9,970	4,349	14,319	4,642	△ 293	-386	2,018.0	41.5	2,408.5
1994	46,691	26,796	19,261	634	14,677	5,218	19,895	5,793	△ 575	1,209	2,404.3	42.6	3,028.4
1995	58,511	33,635	23,877	999	18,633	6,242	24,875	6,824	△ 582	1,581	3,576.5	42.5	4,585.1
1996	68,330	40,004	26,867	1,459	20,919	7,408	28,327	7,938	△ 530	1,989	3,531.1	41.5	4,736.8
1997	74,894	43,579	28,458	2,857	22,664	8,651	31,315	9,234	△ 582	3,439	3,303.4	41.8	4,003.0
1998	79,003	46,406	29,546	3,052	22,721	9,876	32,597	10,798	△ 922	3,974	1,915.1	41.3	2,745.2
1999	82,673	49,723	30,702	2,249	21,506	11,444	32,950	13,188	△ 1,744	3,993	1,226.1	39.9	2,424.2
2000	89,341	54,601	32,500	2,240	21,345	13,395	34,740	15,887	△ 2,491	4,731	-124.0	38.9	998.4
2001	98,593	58,927	37,461	2,205	23,279	16,386	39,665	18,903	△ 2,517	4,722	647.5	40.2	2,014.9
2002	107,898	62,799	42,305	2,794	26,195	18,904	45,099	22,053	△ 3,150	5,944	386.6	41.8	1,932.9
2003	121,511	67,443	51,383	2,686	32,354	21,715	54,069	24,650	△ 2,935	5,620	250.8	44.5	2,472.3
2004	160,280	87,033	69,168	4,079	46,850	26,397	73,247	28,487	△ 2,090	6,169	523.9	44.9	4,050.7
2005	186,701	96,918	79,560	10,223	58,134	31,649	89,783	33,930	△ 2,281	12,504			2,095.4

資料)『中国統計年鑑』より加工作成。

注) ①財政収支の赤字は、民間貯蓄の黒字を意味。 ②在庫増加は2006年統計年鑑で大幅な修正があったので、参考まで、右端に掲載。

表5 民間貯蓄推移

年	存款余額 (億元)	城郷儲蓄		定期性貯蓄(億元)		全国人均 儲蓄存款 (元)	城鎮人均 儲蓄存款 (元)	農戸人均 儲蓄存款 (元)
		城鎮儲蓄	農戸儲蓄	城鎮儲蓄	農戸儲蓄			
1956	26.7	22.4	4.3	15.6	-			
1957	35.2	27.9	7.3	19.6	-			
1958	55.2	35.1	20.1	23.9	-			
1959	68.3	47.3	21.0	31.6	-			
1960	66.3	51.1	15.2	37.3	-			
1961	55.4	39.2	16.2	29.7	-	8.4	30.9	3.0
1962	41.1	31.4	9.7	25.6	-	6.1	26.8	1.7
1963	45.7	35.6	10.1	29.4	-	6.6	30.7	1.8
1964	55.5	44.8	10.7	37.0	-	7.9	34.7	1.9
1965	65.2	52.3	12.9	43.4	-	9.0	40.2	2.2
1966	72.3	57.7	14.6	46.9	-	9.7	43.4	2.4
1967	73.9	59.8	14.1	48.9	-	9.7	44.3	2.2
1968	78.3	62.3	16.0	50.3	-	10.0	45.1	2.5
1969	75.9	61.0	14.9	49.4	-	9.4	43.3	2.2
1970	79.5	64.5	15.0	53.8	-	9.6	44.8	2.2
1971	90.3	73.3	17.0	61.4	-	10.6	49.9	2.4
1972	105.2	85.1	20.1	69.9	-	12.1	57.1	2.8
1973	121.2	94.1	27.1	77.7	-	13.6	61.5	3.7
1974	136.5	105.8	30.7	86.7	-	15.0	67.8	4.1
1975	149.6	114.6	35.0	94.5	-	16.2	71.6	4.6
1976	159.1	122.2	36.9	100.6	-	17.0	75.0	4.8
1977	181.6	135.1	46.5	111.7	-	19.1	80.9	4.9
1978	210.6	154.9	55.7	128.9	-	21.9	90.1	7.1
1979	281.0	202.6	78.4	166.4	-	28.8	109.5	9.9
1980	399.5	282.5	117.0	228.6	76.3	40.5	147.9	14.7
1981	523.7	354.1	169.6	289.4	107.0	52.3	175.3	21.2
1982	675.4	447.3	228.1	365.2	154.1	66.5	212.0	28.3
1983	892.5	572.6	319.9	463.9	218.4	86.9	237.6	40.7
1984	1,214.7	776.6	438.1	615.4	285.5	117.0	234.6	62.0
1985	1,622.6	1,057.8	564.8	841.2	384.0	154.5	275.5	84.8
1986	2,238.5	1,472.4	766.1	1,189.8	539.9	210.2	333.9	122.8
1987	3,081.4	2,075.7	1,005.7	1,652.9	708.4	285.1	411.8	174.3
1988	3,822.2	2,679.9	1,142.3	2,057.0	791.5	348.7	492.6	206.9
1989	5,196.4	3,784.3	1,412.1	3,135.8	1,079.6	467.3	681.9	253.5
1990	7,119.8	5,278.2	1,841.6	4,456.1	1,455.1	622.9	922.8	322.5
1991	9,241.6	6,924.9	2,316.7	5,808.8	1,882.9	798.1	2,270.5	271.6
1992	11,758.0	8,892.1	2,867.3	7,150.2	2,275.0	1,003.2	2,744.5	338.1
1993	15,203.5	11,627.3	3,576.2	9,125.8	2,845.2	1,283.0	3,481.2	419.7
1994	21,518.8	16,702.8	4,816.0	13,028.1	3,810.6	1,794.7	4,869.6	562.6
1995	29,662.3	23,466.7	6,195.6	18,765.0	5,013.2	2,449.4	6,666.7	720.4
1996	38,520.8	30,850.2	7,670.6	24,579.0	6,294.4	3,147.1	6,518.5	887.8
1997	46,279.8	37,147.6	9,132.2	28,731.1	7,495.6	3,744.3	10,040.0	1,054.1
1998	53,407.5	42,966.4	10,441.0	33,299.1	8,492.5	4,279.4	11,336.8	1,201.5
1999	59,621.8	48,404.6	11,217.3	36,051.9	8,903.2	4,735.6	12,446.5	1,289.0
2000	64,332.4	51,977.1	12,355.3	36,650.5	9,491.2	5,082.2	11,337.8	1,530.3
2001	73,762.4	59,941.1	13,821.4	41,017.9	10,417.1	5,779.5	12,471.1	1,737.2
2002	86,910.7	71,504.8	15,405.8	47,485.8	11,303.1	6,763.5	14,244.0	1,967.5
2003	103,617.3	85,439.6	18,177.7	55,464.3	13,034.3	8,019.9	11,110.5	2,363.8

資料) 中国金融年間編集部「中国金融年間創刊1986-2005」

(高橋)

表6 金融機関預貸率推移

(億元、%)

	資金計	預金残高	貸付残高	余裕金	預貸率
1995	64,222	53,882	50,544	3,338	93.8
1996	79,034	68,596	61,157	7,439	89.2
1997	95,008	82,390	74,914	7,476	90.9
1998	110,421	95,698	86,524	9,174	90.4
1999	123,231	108,779	93,734	15,045	86.2
2000	135,484	123,804	99,371	24,433	80.3
2001	154,876	143,617	112,315	31,302	78.2
2002	184,025	170,917	131,294	39,623	76.8
2003	225,313	208,056	158,996	49,060	76.4
2004	262,740	241,424	178,198	63,226	73.8

資料：中国統計年鑑を加工作成。

注：金融機関包括人民銀行、政策性銀行、国有獨資商業銀行、郵政儲蓄機社、外資銀行、信託投資公司、租賃公司、財務公司等。

表7 法定貸付金利

(一般流動資金1年もの)

1995	10.98
1996	10.08
1997	8.64
1998	6.39
1999	5.85
2000	5.85
2001	5.85
2002	5.31
2003	5.31
2004	5.58

資料：中国統計年鑑

注：年末金利。

表8 貨幣流通量の推移

	M2流通量 (億元)	GDP (億元)	M2-GDP (億元)	M2/GDP (倍)
1990	15,293	18,320	-3,026	0.83
1991	19,350	21,280	-1,931	0.91
1992	25,402	25,864	-462	0.98
1993	34,880	34,501	379	1.01
1994	46,924	46,691	233	1.00
1995	60,751	58,511	2,240	1.04
1996	76,095	68,330	7,765	1.11
1997	90,995	74,894	16,101	1.21
1998	104,499	79,003	25,495	1.32
1999	119,898	82,673	37,225	1.45
2000	134,610	89,341	45,269	1.51
2001	158,302	98,593	59,709	1.61
2002	185,007	107,898	77,109	1.71
2003	221,223	121,511	99,711	1.82
2004	253,208	136,876	116,332	1.85
2005	298,756	182,321	116,435	1.64

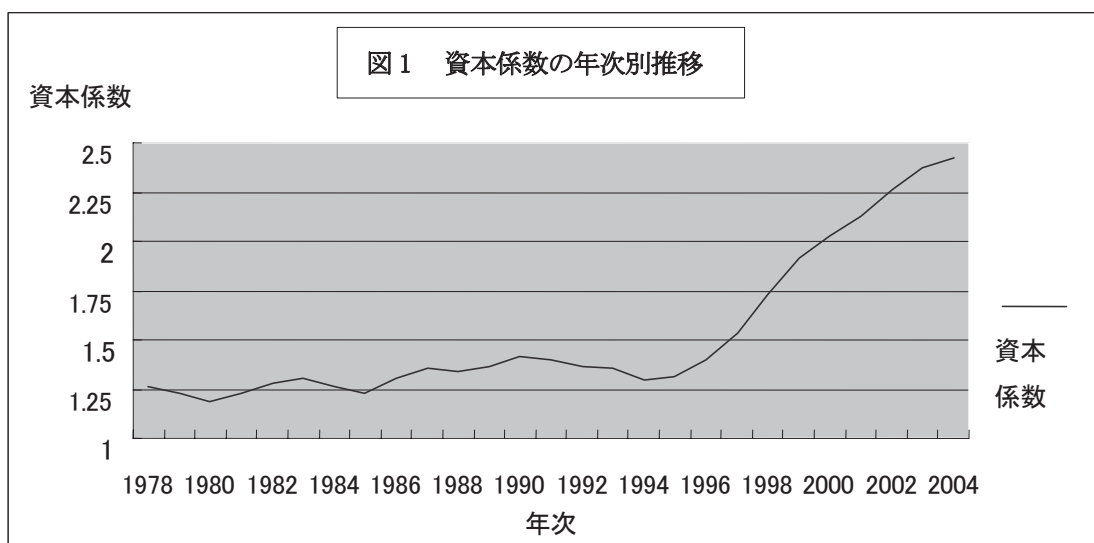
資料：中国統計年鑑

表9 各種価格指数推移

(前年=100)

	消費者 価格指数	消費者価格 指数		工業品出荷 価格指数	原材料、燃料 動力仕入 価格指数
		都市部	農村部		
1978	100.7	100.7		100.1	
1980	107.5	107.5		100.5	
1985	109.3	111.9	107.6	108.7	
1989	118.0	116.3	119.3	118.6	126.4
1990	103.1	101.3	104.5	104.1	105.6
1991	103.4	105.1	102.3	106.2	109.1
1992	106.4	108.6	104.7	106.8	111.0
1993	114.7	116.1	113.7	124.0	135.1
1994	124.1	125.0	123.4	119.5	118.2
1995	117.1	116.8	117.5	114.9	115.3
1996	108.3	108.8	107.9	102.9	103.9
1997	102.8	103.1	102.5	99.7	101.3
1998	99.2	99.4	99.0	95.9	95.8
1999	98.6	98.7	98.5	97.6	96.7
2000	100.4	100.8	99.9	102.8	105.1
2001	100.7	100.7	100.8	98.7	99.8
2002	99.2	99.0	99.6	97.8	97.7
2003	101.2	100.9	101.6	102.3	104.8
2004	103.9	103.3	104.8	106.1	111.4
2005	101.8	101.6	102.2	104.9	108.3

資料：中国統計年鑑 2006



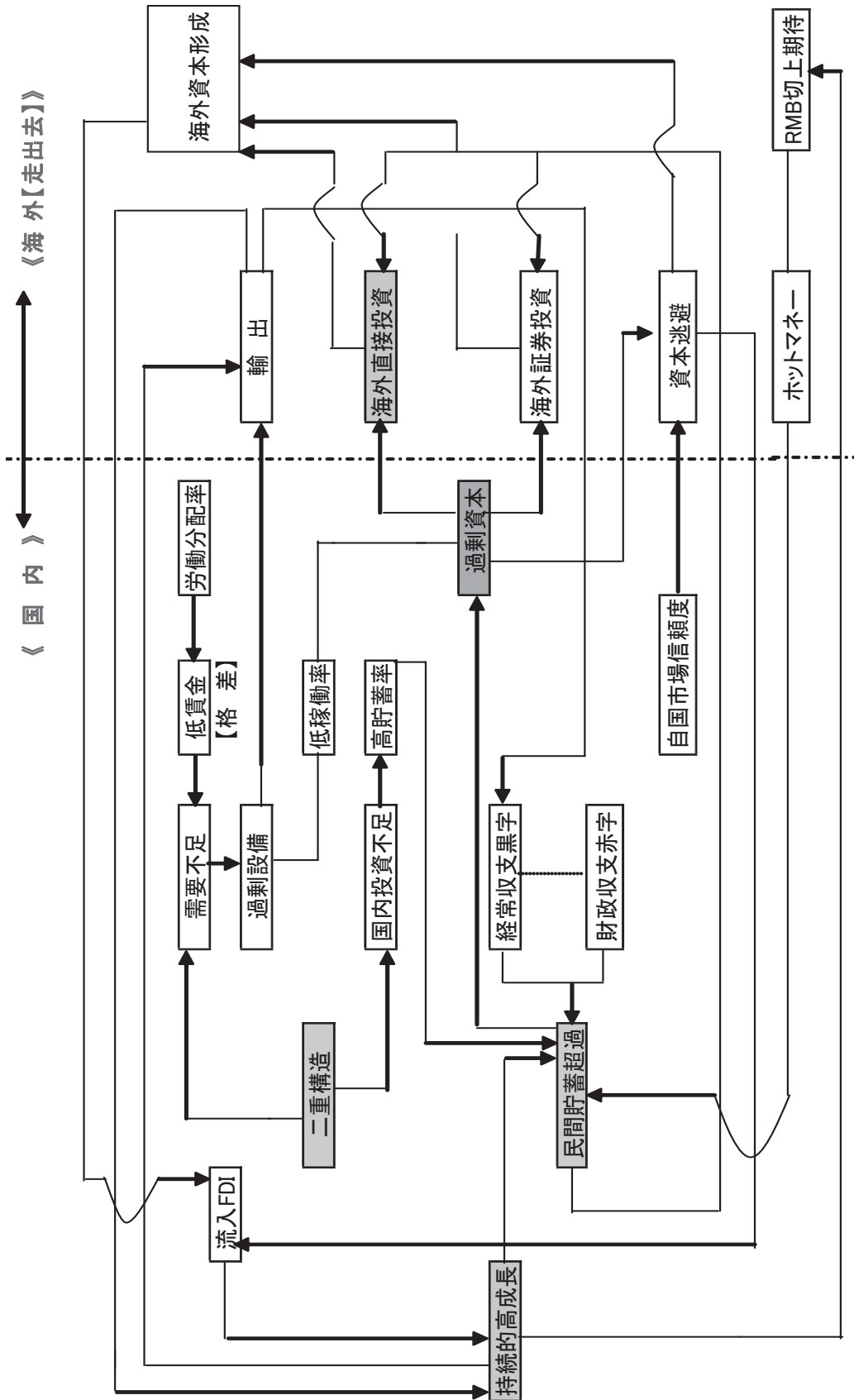


図2 中国の国際資金循環

付属資料：年次別資本ストック（1/9）

Year	[Flow]	[Stock]						
	全社会固定 資産投資	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958
1952	43.6	41.856	40.112	38.368	36.624	34.88	33.136	31.392
1953	50		48	46	44	42	40	38
1954	100			96		88	84	80
1955	100				96	92	88	84
1956	100					96	92	88
1957	151.2						145.152	139.104
1958	100							96
1959	100							
1960	100							
1961	100							
1962	87.3							
1963	100							
1964	150							
1965	216.9							
1966	200							
1967	250							
1968	300							
1969	350							
1970	368.1							
1971	350							
1972	400							
1973	450							
1974	500							
1975	544.9							
1976	550							
1977	600							
1978	668.7							
1979	669.4							
1980	754.9							
1981	961							
1982	1200.4							
1983	1430.1							
1984	1832.9							
1985	2543.2							
1986	3120.6							
1987	3791.7							
1988	4753.8							
1989	4410.4							
1990	4517							
1991	5594.5							
1992	8080.1							
1993	13072.3							
1994	17042.1							
1995	20019.3							
1996	22913.5							
1997	24941.1							
1998	28406.2							
1999	29854.7							
2000	32917.7							
2001	37213.5							
2002	43499.9							
2003	55566.6							
2004	70477.4							
	資本ストック (億元)	41.856	88.112	180.368	268.624	352.88	482.288	556.496

資料)「中国統計年鑑」等から筆者加工作成。

注) ①耐用年数25年。②定額法。③期末残存価額=0。④塗りつぶし部分は筆者推測値。

付属資料：年次別資本ストック（2/9）

Year	[Flow]	全社会資本ストック(億元)						
	全社会固定 資産投資	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965
1952	43.6	29.648	27.904	26.16	24.416	22.672	20.928	19.184
1953	50	36	34	32	30	28	26	24
1954	100	76	72	68	64	60	56	52
1955	100	80	76	72	68	64	60	56
1956	100	84	80	76	72	68	64	60
1957	151.2	133.056	127.008	120.96	114.912	108.864	102.816	96.768
1958	100	92	88	84	80	76	72	68
1959	100	96	92	88	84	80	76	72
1960	100		96	92	88	84	80	76
1961	100			96	92	88	84	80
1962	87.3				83.808	80.316	76.824	73.332
1963	100					96	92	88
1964	150						144	138
1965	216.9							208.224
1966	200							
1967	250							
1968	300							
1969	350							
1970	368.1							
1971	350							
1972	400							
1973	450							
1974	500							
1975	544.9							
1976	550							
1977	600							
1978	668.7							
1979	669.4							
1980	754.9							
1981	961							
1982	1200.4							
1983	1430.1							
1984	1832.9							
1985	2543.2							
1986	3120.6							
1987	3791.7							
1988	4753.8							
1989	4410.4							
1990	4517							
1991	5594.5							
1992	8080.1							
1993	13072.3							
1994	17042.1							
1995	20019.3							
1996	22913.5							
1997	24941.1							
1998	28406.2							
1999	29854.7							
2000	32917.7							
2001	37213.5							
2002	43499.9							
2003	55566.6							
2004	70477.4							
	資本ストック (億元)	626.704	692.912	755.12	801.136	855.852	954.568	1111.508

資料)「中国統計年鑑」等から筆者加工作成。

注) ①耐用年数25年。②定額法。③期末残存価額=0。④塗りつぶし部分は筆者推測値。

付属資料：年次別資本ストック（3/9）

Year	[Flow]	全社会資本ストック(億元)						
	全社会固定 資産投資	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
1952	43.6	17.44	15.696	13.952	12.208	10.464	8.72	6.976
1953	50	22	20	18	16	14	12	10
1954	100	48	44	40	36	32	28	24
1955	100	52	48	44	40	36	32	28
1956	100	56	52	48	44	40	36	32
1957	151.2	90.72	84.672	78.624	72.576	66.528	60.48	54.432
1958	100	64	60	56	52	48	44	40
1959	100	68	64	60	56	52	48	44
1960	100	72	68	64	60	56	52	48
1961	100	76	72	68	64	60	56	52
1962	87.3	69.84	66.348	62.856	59.364	55.872	52.38	48.888
1963	100	84	80	76	72	68	64	60
1964	150	132	126	120	114	108	102	96
1965	216.9	199.548	190.872	182.196	173.52	164.844	156.168	147.492
1966	200	192	184	176	168	160	152	144
1967	250		240	230	220	210	200	190
1968	300			288	276	264	252	240
1969	350				336	322	308	294
1970	368.1					353.376	338.652	323.928
1971	350						336	322
1972	400							384
1973	450							
1974	500							
1975	544.9							
1976	550							
1977	600							
1978	668.7							
1979	669.4							
1980	754.9							
1981	961							
1982	1200.4							
1983	1430.1							
1984	1832.9							
1985	2543.2							
1986	3120.6							
1987	3791.7							
1988	4753.8							
1989	4410.4							
1990	4517							
1991	5594.5							
1992	8080.1							
1993	13072.3							
1994	17042.1							
1995	20019.3							
1996	22913.5							
1997	24941.1							
1998	28406.2							
1999	29854.7							
2000	32917.7							
2001	37213.5							
2002	43499.9							
2003	55566.6							
2004	70477.4							
	資本ストック (億元)	1243.548	1415.588	1625.628	1871.668	2121.084	2338.4	2589.716

資料)「中国統計年鑑」等から筆者加工作成。

注) ①耐用年数25年。②定額法。③期末残存価額=0。④塗りつぶし部分は筆者推測値。

付属資料：年次別資本ストック（４／９）

Year	[Flow]	全社会資本ストック(億元)							
	全社会固定 資産投資	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	
1952	43.6	5.232	3.488	1.744	6.66E-15				
1953	50	8	6	4	2	0			
1954	100	20	16	12	8	4	0		
1955	100	24	20	16	12	8	4	0	
1956	100	28	24	20	16	12	8	4	
1957	151.2	48.384	42.336	36.288	30.24	24.192	18.144	12.096	
1958	100	36	32	28	24	20	16	12	
1959	100	40	36	32	28	24	20	16	
1960	100	44	40	36	32	28	24	20	
1961	100	48	44	40	36	32	28	24	
1962	87.3	45.396	41.904	38.412	34.92	31.428	27.936	24.444	
1963	100	56	52	48	44	40	36	32	
1964	150	90	84	78	72	66	60	54	
1965	216.9	138.816	130.14	121.464	112.788	104.112	95.436	86.76	
1966	200	136	128	120	112	104	96	88	
1967	250	180	170	160	150	140	130	120	
1968	300	228	216	204	192	180	168	156	
1969	350	280	266	252	238	224	210	196	
1970	368.1	309.204	294.48	279.756	265.032	250.308	235.584	220.86	
1971	350	308	294	280	266	252	238	224	
1972	400	368	352	336	320	304	288	272	
1973	450	432	414	396	378	360	342	324	
1974	500		480	460	440	420	400	380	
1975	544.9			523.104	501.308	479.512	457.716	435.92	
1976	550				528	506	484	462	
1977	600					576	552	528	
1978	668.7						641.952	615.204	
1979	669.4							642.624	
1980	754.9								
1981	961								
1982	1200.4								
1983	1430.1								
1984	1832.9								
1985	2543.2								
1986	3120.6								
1987	3791.7								
1988	4753.8								
1989	4410.4								
1990	4517								
1991	5594.5								
1992	8080.1								
1993	13072.3								
1994	17042.1								
1995	20019.3								
1996	22913.5								
1997	24941.1								
1998	28406.2								
1999	29854.7								
2000	32917.7								
2001	37213.5								
2002	43499.9								
2003	55566.6								
2004	70477.4								
	資本ストック (億元)	2873.032	3186.348	3522.768	3842.288	4189.552	4580.768	4949.908	

資料)「中国統計年鑑」等から筆者加工作成。

注) ①耐用年数 25 年。②定額法。③期末残存価額 = 0。④塗りつぶし部分は筆者推測値。

付属資料：年次別資本ストック（5/9）

Year	[Flow]	全社会資本ストック(億元)					
	全社会固定 資産投資	1980	1981	1982	1983	1984	1985
1952	43.6						
1953	50						
1954	100						
1955	100						
1956	100	0					
1957	151.2	6.048	-3.73035E-14				
1958	100	8	4	0			
1959	100	12	8	4	0		
1960	100	16	12	8	4	0	
1961	100	20	16	12	8	4	0
1962	87.3	20.952	17.46	13.968	10.476	6.984	3.492
1963	100	28	24	20	16	12	8
1964	150	48	42	36	30	24	18
1965	216.9	78.084	69.408	60.732	52.056	43.38	34.704
1966	200	80	72	64	56	48	40
1967	250	110	100	90	80	70	60
1968	300	144	132	120	108	96	84
1969	350	182	168	154	140	126	112
1970	368.1	206.136	191.412	176.688	161.964	147.24	132.516
1971	350	210	196	182	168	154	140
1972	400	256	240	224	208	192	176
1973	450	306	288	270	252	234	216
1974	500	360	340	320	300	280	260
1975	544.9	414.124	392.328	370.532	348.736	326.94	305.144
1976	550	440	418	396	374	352	330
1977	600	504	480	456	432	408	384
1978	668.7	588.456	561.708	534.96	508.212	481.464	454.716
1979	669.4	615.848	589.072	562.296	535.52	508.744	481.968
1980	754.9	724.704	694.508	664.312	634.116	603.92	573.724
1981	961		922.56	884.12	845.68	807.24	768.8
1982	1200.4			1152.384	1104.368	1056.352	1008.336
1983	1430.1				1372.896	1315.692	1258.488
1984	1832.9					1759.584	1686.268
1985	2543.2						2441.472
1986	3120.6						
1987	3791.7						
1988	4753.8						
1989	4410.4						
1990	4517						
1991	5594.5						
1992	8080.1						
1993	13072.3						
1994	17042.1						
1995	20019.3						
1996	22913.5						
1997	24941.1						
1998	28406.2						
1999	29854.7						
2000	32917.7						
2001	37213.5						
2002	43499.9						
2003	55566.6						
2004	70477.4						
	資本ストック (億元)	5378.352	5978.456	6775.992	7750.024	9057.54	10977.63

資料)「中国統計年鑑」等から筆者加工作成。

注) ①耐用年数25年。②定額法。③期末残存価額=0。④塗りつぶし部分は筆者推測値。

付属資料：年次別資本ストック（6/9）

Year	[Flow]	全社会資本ストック(億元)						
	全社会固定 資産投資	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
1952	43.6							
1953	50							
1954	100							
1955	100							
1956	100							
1957	151.2							
1958	100							
1959	100							
1960	100							
1961	100							
1962	87.3	-1.15463E-14						
1963	100	4	0					
1964	150	12	6	0				
1965	216.9	26.028	17.352	8.676	1.03E-13			
1966	200	32	24	16	8	0		
1967	250	50	40	30	20	10	0	
1968	300	72	60	48	36	24	12	0
1969	350	98	84	70	56	42	28	14
1970	368.1	117.792	103.068	88.344	73.62	58.896	44.172	29.448
1971	350	126	112	98	84	70	56	42
1972	400	160	144	128	112	96	80	64
1973	450	198	180	162	144	126	108	90
1974	500	240	220	200	180	160	140	120
1975	544.9	283.348	261.552	239.756	217.96	196.164	174.368	152.572
1976	550	308	286	264	242	220	198	176
1977	600	360	336	312	288	264	240	216
1978	668.7	427.968	401.22	374.472	347.724	320.976	294.228	267.48
1979	669.4	455.192	428.416	401.64	374.864	348.088	321.312	294.536
1980	754.9	543.528	513.332	483.136	452.94	422.744	392.548	362.352
1981	961	730.36	691.92	653.48	615.04	576.6	538.16	499.72
1982	1200.4	960.32	912.304	864.288	816.272	768.256	720.24	672.224
1983	1430.1	1201.284	1144.08	1086.876	1029.672	972.468	915.264	858.06
1984	1832.9	1612.952	1539.636	1466.32	1393.004	1319.688	1246.372	1173.056
1985	2543.2	2339.744	2238.016	2136.288	2034.56	1932.832	1831.104	1729.376
1986	3120.6	2995.776	2870.952	2746.128	2621.304	2496.48	2371.656	2246.832
1987	3791.7		3640.032	3488.364	3336.696	3185.028	3033.36	2881.692
1988	4753.8			4563.648	4373.496	4183.344	3993.192	3803.04
1989	4410.4				4233.984	4057.568	3881.152	3704.736
1990	4517					4336.32	4155.64	3974.96
1991	5594.5						5370.72	5146.94
1992	8080.1							7756.896
1993	13072.3							
1994	17042.1							
1995	20019.3							
1996	22913.5							
1997	24941.1							
1998	28406.2							
1999	29854.7							
2000	32917.7							
2001	37213.5							
2002	43499.9							
2003	55566.6							
2004	70477.4							
	資本ストック (億元)	13354.292	16253.88	19929.42	23091.14	26187.45	30145.49	36275.92

資料)「中国統計年鑑」等から筆者加工作成。

注) ①耐用年数25年。②定額法。③期末残存価額=0。④塗りつぶし部分は筆者推測値。

付属資料：年次別資本ストック（7/9）

Year	[Flow]	全社会資本ストック(億元)					
	全社会固定 資産投資	1993	1994	1995	1996	1997	1998
1952	43.6						
1953	50						
1954	100						
1955	100						
1956	100						
1957	151.2						
1958	100						
1959	100						
1960	100						
1961	100						
1962	87.3						
1963	100						
1964	150						
1965	216.9						
1966	200						
1967	250						
1968	300						
1969	350	0					
1970	368.1	14.724	1.67E-13				
1971	350	28	14	0			
1972	400	48	32	16	0		
1973	450	72	54	36	18	0	
1974	500	100	80	60	40	20	0
1975	544.9	130.776	108.98	87.184	65.388	43.592	21.796
1976	550	154	132	110	88	66	44
1977	600	192	168	144	120	96	72
1978	668.7	240.732	213.984	187.236	160.488	133.74	106.992
1979	669.4	267.76	240.984	214.208	187.432	160.656	133.88
1980	754.9	332.156	301.96	271.764	241.568	211.372	181.176
1981	961	461.28	422.84	384.4	345.96	307.52	269.08
1982	1200.4	624.208	576.192	528.176	480.16	432.144	384.128
1983	1430.1	800.856	743.652	686.448	629.244	572.04	514.836
1984	1832.9	1099.74	1026.424	953.108	879.792	806.476	733.16
1985	2543.2	1627.648	1525.92	1424.192	1322.464	1220.736	1119.008
1986	3120.6	2122.008	1997.184	1872.36	1747.536	1622.712	1497.888
1987	3791.7	2730.024	2578.356	2426.688	2275.02	2123.352	1971.684
1988	4753.8	3612.888	3422.736	3232.584	3042.432	2852.28	2662.128
1989	4410.4	3528.32	3351.904	3175.488	2999.072	2822.656	2646.24
1990	4517	3794.28	3613.6	3432.92	3252.24	3071.56	2890.88
1991	5594.5	4923.16	4699.38	4475.6	4251.82	4028.04	3804.26
1992	8080.1	7433.692	7110.488	6787.284	6464.08	6140.876	5817.672
1993	13072.3	12549.41	12026.52	11503.62	10980.73	10457.84	9934.948
1994	17042.1		16360.42	15678.73	14997.05	14315.364	13633.68
1995	20019.3			19218.53	18417.76	17616.984	16816.212
1996	22913.5				21996.96	21080.42	20163.88
1997	24941.1					23943.456	22945.812
1998	28406.2						27269.952
1999	29854.7						
2000	32917.7						
2001	37213.5						
2002	43499.9						
2003	55566.6						
2004	70477.4						
	資本ストック (億元)	46887.66	60801.52	76906.52	95003.19	114145.82	135635.29

資料) 「中国統計年鑑」等から筆者加工作成。

注) ①耐用年数25年。②定額法。③期末残存価額=0。④塗りつぶし部分は筆者推測値。

付属資料：年次別資本ストック（8/9）

Year	[Flow] 全社会固定 資産投資	全社会資本ストック(億元)						
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
1952	43.6							
1953	50							
1954	100							
1955	100							
1956	100							
1957	151.2							
1958	100							
1959	100							
1960	100							
1961	100							
1962	87.3							
1963	100							
1964	150							
1965	216.9							
1966	200							
1967	250							
1968	300							
1969	350							
1970	368.1							
1971	350							
1972	400							
1973	450							
1974	500							
1975	544.9							
1976	550	0						
1977	600	24	0					
1978	668.7	53.496	26.748	0				
1979	669.4	80.328	53.552	26.776	6.395E-14			
1980	754.9	120.784	90.588	60.392	30.196	-4.26326E-13		
1981	961	192.2	153.76	115.32	76.88	38.44	-5.68434E-13	
1982	1200.4	288.096	240.08	192.064	144.048	96.032	48.016	9.948E-14
1983	1430.1	400.428	343.224	286.02	228.816	171.612	114.408	57.204
1984	1832.9	586.528	513.212	439.896	366.58	293.264	219.948	146.632
1985	2543.2	915.552	813.824	712.096	610.368	508.64	406.912	305.184
1986	3120.6	1248.24	1123.416	998.592	873.768	748.944	624.12	499.296
1987	3791.7	1668.348	1516.68	1365.012	1213.344	1061.676	910.008	758.34
1988	4753.8	2281.824	2091.672	1901.52	1711.368	1521.216	1331.064	1140.912
1989	4410.4	2293.408	2116.992	1940.576	1764.16	1587.744	1411.328	1234.912
1990	4517	2529.52	2348.84	2168.16	1987.48	1806.8	1626.12	1445.44
1991	5594.5	3356.7	3132.92	2909.14	2685.36	2461.58	2237.8	2014.02
1992	8080.1	5171.264	4848.06	4524.856	4201.652	3878.448	3555.244	3232.04
1993	13072.3	8889.164	8366.272	7843.38	7320.488	6797.596	6274.704	5751.812
1994	17042.1	12270.312	11588.628	10906.944	10225.26	9543.576	8861.892	8180.208
1995	20019.3	15214.668	14413.896	13613.124	12812.352	12011.58	11210.808	10410.036
1996	22913.5	18330.8	17414.26	16497.72	15581.18	14664.64	13748.1	12831.56
1997	24941.1	20950.524	19952.88	18955.236	17957.592	16959.948	15962.304	14964.66
1998	28406.2	24997.456	23861.208	22724.96	21588.712	20452.464	19316.216	18179.968
1999	29854.7	27466.324	26272.136	25077.948	23883.76	22689.572	21495.384	20301.196
2000	32917.7	31600.992	30284.284	28967.576	27650.868	26334.16	25017.452	23700.744
2001	37213.5		35724.96	34236.42	32747.88	31259.34	29770.8	28282.26
2002	43499.9			41759.904	40019.908	38279.912	36539.916	34799.92
2003	55566.6				53343.936	51121.272	48898.608	46675.944
2004	70477.4					67658.304	64839.208	62020.112
	資本ストック (億元)	180930.96	207292.09	238223.63	279025.96	331946.76	314420.36	296932.4

資料)「中国統計年鑑」等から筆者加工作成。

注) ①耐用年数25年。②定額法。③期末残存価額=0。④塗りつぶし部分は筆者推測値。

付属資料：年次別資本ストック（9/9）

Year	[Flow]	全社会資本ストック(億元)				
	全社会固定 資産投資	2007	2008	2009	2010	2011
1952	43.6					
1953	50					
1954	100					
1955	100					
1956	100					
1957	151.2					
1958	100					
1959	100					
1960	100					
1961	100					
1962	87.3					
1963	100					
1964	150					
1965	216.9					
1966	200					
1967	250					
1968	300					
1969	350					
1970	368.1					
1971	350					
1972	400					
1973	450					
1974	500					
1975	544.9					
1976	550					
1977	600					
1978	668.7					
1979	669.4					
1980	754.9					
1981	961					
1982	1200.4					
1983	1430.1	6.679E-13				
1984	1832.9	73.316	-5.68434E-13			
1985	2543.2	203.456	101.728	-8.81073E-13		
1986	3120.6	374.472	249.648	124.824	-1.0516E-12	
1987	3791.7	606.672	455.004	303.336	151.668	-2.38742E-12
1988	4753.8	950.76	760.608	570.456	380.304	190.152
1989	4410.4	1058.496	882.08	705.664	529.248	352.832
1990	4517	1264.76	1084.08	903.4	722.72	542.04
1991	5594.5	1790.24	1566.46	1342.68	1118.9	895.12
1992	8080.1	2908.836	2585.632	2262.428	1939.224	1616.02
1993	13072.3	5228.92	4706.028	4183.136	3660.244	3137.352
1994	17042.1	7498.524	6816.84	6135.156	5453.472	4771.788
1995	20019.3	9609.264	8808.492	8007.72	7206.948	6406.176
1996	22913.5	11915.02	10998.48	10081.94	9165.4	8248.86
1997	24941.1	13967.016	12969.372	11971.728	10974.084	9976.44
1998	28406.2	17043.72	15907.472	14771.224	13634.976	12498.728
1999	29854.7	19107.008	17912.82	16718.632	15524.444	14330.256
2000	32917.7	22384.036	21067.328	19750.62	18433.912	17117.204
2001	37213.5	26793.72	25305.18	23816.64	22328.1	20839.56
2002	43499.9	33059.924	31319.928	29579.932	27839.936	26099.94
2003	55566.6	44453.28	42230.616	40007.952	37785.288	35562.624
2004	70477.4	59201.016	56381.92	53562.824	50743.728	47924.632
	資本ストック (億元)	279492.46	262109.716	244800.292	227592.596	210509.724

資料)「中国統計年鑑」等から筆者加工作成。

注) ①耐用年数25年。②定額法。③期末残存価額=0。④塗りつぶし部分は筆者推測値。